



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月17日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸井 武士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,561	△7.0	2,288	0.7	2,269	△0.0	△217	-
2020年3月期	39,300	△0.4	2,271	25.7	2,269	21.4	974	△5.2

(注) 包括利益 2021年3月期 526百万円(152.3%) 2020年3月期 208百万円(△69.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△37.31	-	△1.0	6.1	6.3
2020年3月期	166.82	-	4.4	5.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △60百万円 2020年3月期 △140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,483	23,033	62.6	3,909.56
2020年3月期	37,675	22,519	59.2	3,821.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,831百万円 2020年3月期 22,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,903	△1,087	△679	7,808
2020年3月期	2,172	△884	△829	7,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月期	-	-	-	30.00	30.00	175	-	0.8
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,500	△13.8	750	△67.2	800	△64.8	400	-	68.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,244,962株	2020年3月期	6,244,962株
2021年3月期	404,626株	2020年3月期	404,312株
2021年3月期	5,840,477株	2020年3月期	5,841,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,673	21.2	630	18.4	491	△21.2	△1,421	-
2020年3月期	1,381	24.7	532	57.2	623	57.4	592	80.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△243.45		-					
2020年3月期	101.46		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	22,242		19,183		86.3		3,284.90	
2020年3月期	24,094		20,605		85.5		3,528.42	

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,183百万円 2020年3月期 20,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に対し2020年4月に緊急事態宣言が発出され、感染拡大防止に向けて企業活動や消費者の行動が大幅に制限される中、景気が急速に悪化の傾向を辿りました。同宣言解除後は、段階的に経済活動再開に向けた施策により回復の兆しが見られたものの、その後の新規感染の再拡大から、2021年1月に1都2府8県に再び緊急事態宣言が発出されるなど、感染収束時期が見通せない状況が続き、依然として厳しい状況が継続いたしました。

さらに、2020年10月に発生した旭化成マイクロシステム株式会社の半導体製造工場の火災により、同工場で生産され、当社が生産、販売するキーテレホンシステムなどの製品の一部に使用する電子部品の調達が困難となるなど、部品調達リスクが顕在化しました。

当企業グループが属する国内オフィスの情報通信ネットワーク関連市場（以下「オフィス市場」という。）およびアミューズメント市場環境については、オフィス市場では、多くの企業がテレワークの推進でオフィスでの働き方の見直しが急速に進んだことにより、社外から社内システムにアクセスする機会が高まる一方で、テレワーク環境下でのサイバーセキュリティ攻撃の脅威が急速に増加したことで、ネットワークセキュリティ対策の取組みの必要性も同時に高まりました。

一方、アミューズメント市場では、店舗の休業や時短営業等やそれに伴う投資意欲の冷え込み等店舗の売上減少が続いている状況でした。

このような環境の中で、当企業グループは、「成長事業の成果創出と変革」を基本方針とし、成長事業のさらなる成長の加速と新規事業の創出に向けた変革を推進し、事業規模と事業領域の拡大に向け「成長事業（ネットワーク事業、映像事業）への取組み」、「新規事業の創出」および「既存事業の効率化」ならびに「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、36,561百万円（前年同期比2,738百万円減少）となりました。成長および新規事業では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う企業のテレワーク推進に向けた環境整備、情報セキュリティ強化等の需要を満たしたネットワークセキュリティ製品の受注増加はありましたが、前期から提供を開始したOEMオフィスゲートウェイの需要一巡に伴う受注減少により、8,560百万円（前年同期比279百万円減少）、既存事業では、部品調達リスクが顕在化したことに伴うキーテレホンシステムの買込み需要やEMSの受注増加はありましたが、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の大幅受注減少などにより、28,001百万円（前年同期比2,460百万円減少）となりました。利益面では、売上高は減少したものの、販売機種構成の変動、コロナ禍に伴う活動経費の減少に加え、過年度決算訂正による減価償却費他の減少等により、経常利益が2,269百万円（前年同期比0百万円減少）となり、特別損失として過年度決算訂正関連費用等を1,994百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は217百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益974百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、24,798百万円（前年同期比1.3%減少）となりました。これは、自社ブランドおよび特定顧客向けのキーテレホンシステムならびにネットワークセキュリティ製品の売上増加はありましたが、システムインテグレーション等の売上が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、11,762百万円（前年同期比17.0%減少）となりました。これはアミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が大幅減少したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の純資産は、親会社株式に帰属する当期純損失の計上はありましたが、保有株式の時価の増加によるその他有価証券差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し23,033百万円、総資産が1,192百万円減少し36,483百万円となったことにより、自己資本比率は62.6%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、棚卸資産の増加はありましたが、受取手形及び売掛金の回収などにより1,486百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が建物及び構築物等が新規取得により38百万円増加し、投資その他の資産が時価評価による投資有価証券の増加などにより263百万円増加しております。

負債では、借入金が返済により577百万円、支払手形及び買掛金が725百万円それぞれ減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ148百万円増加し、7,808百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少などにより1,903百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより1,087百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済などにより679百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

現時点における連結業績予想※(2021年4月1日～2022年3月31日)は、売上高31,500百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円としております。ただし、今般の予想には、既報の内容に加え、ルネサスエレクトロニクス株式会社の半導体製造工場火災による国内部品調達リスク、さらには、世界的規模で発生している半導体需給逼迫に伴う部品調達リスクによる業績への影響を全て見込めておらず、多分に不確定な要素を含んでおります。

従いまして、次期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

なお、2021年度から2023年度の3か年を計画期間とする中期経営計画の公表を2021年5月31日(月)に予定しております。また、当該中期経営計画に関する説明会を2021年6月8日(火)に予定しております。

※連結業績予想については、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」適用による会計処理の変更を踏まえた数値となっております。主な変更点として、有償支給取引において、有償支給元への売り戻し時に「売上高」と「売上原価」を計上していましたが、加工代相当額を純額で売上収益として認識しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励費を売上高から控除しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,659	7,808
受取手形及び売掛金	10,873	8,670
商品及び製品	1,300	1,638
仕掛品	593	546
原材料及び貯蔵品	2,162	2,187
その他	425	674
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	23,009	21,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,964	8,998
減価償却累計額	△7,998	△7,971
建物及び構築物(純額)	966	1,026
機械装置及び運搬具	2,551	2,486
減価償却累計額	△2,317	△2,284
機械装置及び運搬具(純額)	233	201
工具、器具及び備品	5,912	5,970
減価償却累計額	△5,617	△5,655
工具、器具及び備品(純額)	294	314
土地	6,568	6,568
リース資産	14	11
減価償却累計額	△9	△7
リース資産(純額)	5	3
その他	20	12
有形固定資産合計	8,088	8,126
無形固定資産		
ソフトウェア	1,513	1,505
のれん	0	—
その他	39	39
無形固定資産合計	1,552	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	3,637	4,256
長期前払費用	104	132
繰延税金資産	896	526
その他	500	528
貸倒引当金	△113	△155
投資その他の資産合計	5,024	5,288
固定資産合計	14,665	14,959
資産合計	37,675	36,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145	4,419
短期借入金	1,281	1,056
未払金	747	870
未払費用	351	274
未払法人税等	347	563
未払消費税等	574	406
賞与引当金	903	952
役員賞与引当金	29	3
製品保証引当金	147	198
受注損失引当金	1	—
その他	327	453
流動負債合計	9,858	9,200
固定負債		
長期借入金	1,612	1,259
繰延税金負債	87	103
退職給付に係る負債	2,862	2,196
役員退職慰労引当金	65	44
その他	670	645
固定負債合計	5,298	4,249
負債合計	15,156	13,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	6,649	6,431
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	22,258	22,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	770
為替換算調整勘定	△20	8
退職給付に係る調整累計額	△180	13
その他の包括利益累計額合計	62	792
非支配株主持分	199	201
純資産合計	22,519	23,033
負債純資産合計	37,675	36,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	39,300	36,561
売上原価	27,768	24,802
売上総利益	11,531	11,759
販売費及び一般管理費	9,259	9,470
営業利益	2,271	2,288
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	99	102
為替差益	12	8
受取補償金	44	39
雑収入	36	57
営業外収益合計	196	210
営業外費用		
支払利息	32	30
持分法による投資損失	140	60
アレンジメントフィー	—	87
雑支出	25	52
営業外費用合計	198	229
経常利益	2,269	2,269
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	88	66
持分変動利益	117	—
特別利益合計	208	68
特別損失		
固定資産除却損	9	11
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	59	35
減損損失	1,090	4
過年度決算訂正関連費用	—	1,941
特別損失合計	1,159	1,994
税金等調整前当期純利益	1,318	343
法人税、住民税及び事業税	333	450
法人税等調整額	△36	97
法人税等合計	297	548
当期純利益又は当期純損失(△)	1,021	△204
非支配株主に帰属する当期純利益	46	13
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	974	△217

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,021	△204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	508
退職給付に係る調整額	△594	193
持分法適用会社に対する持分相当額	0	29
その他の包括利益合計	△812	730
包括利益	208	526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162	512
非支配株主に係る包括利益	46	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,022	5,967	△1,247	21,578
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			974		974
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			682	△2	679
当期末残高	10,836	6,022	6,649	△1,250	22,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	481	△21	413	874	157	22,610
当期変動額						
剰余金の配当						△292
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						974
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218	0	△594	△812	41	△770
当期変動額合計	△218	0	△594	△812	41	△90
当期末残高	263	△20	△180	62	199	22,519

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,022	6,649	△1,250	22,258
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△217		△217
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△217	△0	△218
当期末残高	10,836	6,022	6,431	△1,250	22,039

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263	△20	△180	62	199	22,519
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△217
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507	29	193	730	2	732
当期変動額合計	507	29	193	730	2	514
当期末残高	770	8	13	792	201	23,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,318	343
減価償却費	1,218	1,171
減損損失	1,090	4
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△412	△234
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32	50
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△20
受取利息及び受取配当金	△102	△105
支払利息	32	30
為替差損益 (△は益)	1	△13
持分法による投資損益 (△は益)	140	60
持分変動損益 (△は益)	△117	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	35
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	9	11
過年度決算訂正関連費用	—	1,941
売上債権の増減額 (△は増加)	236	2,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	214	△316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△736	△725
その他	△197	△332
小計	2,656	4,095
利息及び配当金の受取額	102	105
利息の支払額	△33	△30
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△1,936
法人税等の支払額	△553	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172	1,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314	△353
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△660	△828
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
投資有価証券の売却による収入	142	84
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884	△1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△150	—
長期借入れによる収入	580	80
長期借入金の返済による支出	△956	△657
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△292	△0
非支配株主への配当金の支払額	△5	△12
その他	△2	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829	△679
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	148
現金及び現金同等物の期首残高	7,199	7,659
現金及び現金同等物の期末残高	7,659	7,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,821.94円	3,909.56円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失	166.82円	△37.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株式に帰属する当期純損失 (百万円)	974	△217
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株式 に帰属する当期純損失 (百万円)	974	△217
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,841	5,840

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,519	23,033
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	199	201
(うち非支配株主持分(百万円))	(199)	(201)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,320	22,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,840	5,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

2021年4月27日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」および2021年5月17日付公表の「役員等の変動および組織改正に関するお知らせ」をご参照ください。